



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 不二製油株式会社
コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 洋史

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 隈部 博史

TEL 06-6459-0701

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	271,903	7.5	14,211	△6.8	13,405	△9.4	9,330	14.3
26年3月期	253,004	9.0	15,241	7.7	14,798	6.9	8,164	△2.1

(注) 包括利益 27年3月期 19,325百万円 (14.4%) 26年3月期 16,892百万円 (13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	108.55	—	6.8	6.3	5.2
26年3月期	94.98	—	6.7	7.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △741百万円 26年3月期 △490百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	223,625	150,813	65.1	1,693.76
26年3月期	202,206	135,124	63.3	1,490.00

(参考) 自己資本 27年3月期 145,595百万円 26年3月期 128,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,496	△13,957	△3,294	12,716
26年3月期	13,781	△6,916	△12,773	14,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,234	27.4	1.8
27年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	2,578	27.6	1.9
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		29.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	8.5	6,300	△1.9	6,000	△6.3	3,400	△27.4	39.55
通期	300,000	10.3	16,000	12.6	15,600	16.4	10,000	7.2	116.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	87,569,383 株	26年3月期	87,569,383 株
27年3月期	1,609,599 株	26年3月期	1,609,330 株
27年3月期	85,959,927 株	26年3月期	85,960,256 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	148,251	4.9	8,574	△18.4	8,937	△18.2	5,727	△11.1
26年3月期	141,286	3.9	10,501	△6.8	10,929	△7.1	6,443	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.63	—
26年3月期	74.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	157,617		115,782		73.5		1,346.94	
26年3月期	144,353		107,242		74.3		1,247.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 115,782百万円 26年3月期 107,242百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	70,700	1.8	3,700	1.9	2,300	△17.9	26.76	
通期	154,900	4.5	10,300	15.2	6,900	20.5	80.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策の効果を背景にして、企業収益の改善や株価の上昇が継続され、貿易収支赤字も改善に向かいましたが、消費税引き上げの影響もあり、国内消費回復の遅れが見られました。一方、海外では、米国経済の回復が見られ、ドル高が急速に進みましたが、新興国経済の成長鈍化や特定地域における紛争など、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループを取り巻く国内食品業界では、円安による原料価格上昇が継続し、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「ルネサンス不二2016」を策定し、「グローバル経営の推進・加速」「技術経営の推進・加速」「サステナブル経営の推進・加速」を基本方針として、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は2,719億3百万円（前期比7.5%増）、営業利益は142億11百万円（前期比6.8%減）、経常利益は134億5百万円（前期比9.4%減）、当期純利益は93億30百万円（前期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(油脂部門)

国内では、業務用斗缶を中心とした調合油の販売数量が減少しましたが、ヤシ油・パーム油・チョコレート用油脂の販売数量増加及び販売価格上昇により、増収となりました。

海外では、米国・東南アジア・中国におけるチョコレート用油脂の販売数量が増加し、全体的な販売価格上昇と円安による円換算額の増加も寄与して、増収・増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,048億38百万円（前期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は53億26百万円（前期比18.5%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、チョコレートは、スイートチョコ・アイスコーティングチョコ・成型チョコの販売数量が増加して増収となりました。クリーム・フィリングは増収、マーガリン・調製品は減収となりましたが、製菓・製パン素材部門全体の売上高は増収となりました。採算面では、一般的に原料価格が上昇し、減益となりました。

海外では、チョコレートは、東南アジアでの販売が好調に推移しました。クリームは、東南アジアでの販売が増加し、マーガリン・ショートニング・フィリングは、中国・東南アジアで販売が増加しました。全体の売上高は増収となりましたが、日本向けの調製品の販売数量減と採算悪化により減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,276億31百万円（前期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は86億74百万円（前期比10.8%減）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、食肉・健康食品・水産市場・惣菜・加工食品・発酵培地用途の販売数量が減少し、減収となりました。大豆たん白機能剤は、飲料・加工食品用途が増加して増収となりました。大豆たん白食品は、即席麺・給食・水産市場用途が減少して減収となりました。豆乳は、新製品の販売が寄与して増収となり、大豆たん白部門全体は増収となりました。利益面では、大豆たん白素材と大豆たん白食品が販売減と原料価格上昇の影響により減益となり、大豆たん白機能剤が増益となりましたが、大豆たん白部門全体は減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は394億33百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億10百万円（前期比79.3%減）となりました。

次期の見通し

我が国経済は、政府による金融・財政政策といった、いわゆるアベノミクスの効果がようやくあらわれ、企業収益の改善や株価の上昇が継続され、個人消費も上向きつつあります。海外においては、米国経済の回復が見られるものの、欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化、特定地域における紛争など、先行き不透明な情勢が続くものと思われま。食品業界は円安等による原料価格上昇分をすべて価格転嫁できる状況になく、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、技術イノベーションによりグローバルで存在感を示す規模と利益率を確保し、健康と豊かさ・美味しさに貢献する企業グループとなるために、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」（2015年4月～2018年3月）を策定しております。基本方針であるグローバル経営、技術経営、サステナブル経営の推進・加速を継続し、強化してまいります。

通期の業績予想値は、売上高3,000億円（10.3%増）、営業利益160億円（12.6%増）、経常利益156億円（16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（7.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比214億19百万円増加し、2,236億25百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の減少18億62百万円、受取手形及び売掛金の増加62億16百万円、たな卸資産の増加37億63百万円、有形固定資産の増加59億15百万円、投資有価証券の増加45億20百万円であります。

当期末の負債は、前期末比57億30百万円増加し、728億12百万円となりました。有利子負債（リース債務除く）は、295億67百万円であり、前期末比6億27百万円増加しております。

当期末の純資産は、前期末比156億89百万円増加し、1,508億13百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加86億32百万円、その他有価証券評価差額金の増加31億43百万円、為替換算調整勘定の増加53億37百万円であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ18億62百万円減少し、127億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは144億96百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132億82百万円、減価償却費86億36百万円、仕入債務の増加額9億33百万円等による収入が、法人税等の支払額42億30百万円、売上債権の増加額40億71百万円、たな卸資産の増加額14億56百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは139億57百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出93億円、連結子会社株式の取得による支出25億24百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは32億94百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額22億34百万円、資金調達額の純減少額5億93百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	63.3	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	56.2	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	28.1	42.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視点に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり17円とし、年間の配当金は30円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり34円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社会」「社員」というすべてのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「“食”の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資本効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは2014年度から中期経営計画をローリング方式に改め、環境変化に迅速に対応するため向こう3カ年を検証し、中期経営計画を毎年更新することといたしました。ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」（2015年4月～2018年3月）は、昨年策定の「ルネサンス不二2016」の基本方針を継続、事業戦略をより加速し、企業価値の向上に取り組んでまいります。国内はシェア維持・拡大、事業の再構築による採算改善、海外ではアジア・中国を中心に、新たにブラジルでの事業展開により数量の拡大を目指します。さらに、2015年10月からのグループ本社制移行により、グローバル経営体制を更に強化してまいります。

経営目標（2017年度）

売上高	3,300億円以上
営業利益率	6%以上
ROE（株主資本利益率）	8%以上
海外営業利益比率	40%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

我が国経済は、政府による金融・財政政策といった、いわゆるアベノミクスの効果がようやくあらわれ、企業収益の改善や株価の上昇が継続され、個人消費も上向きつつあります。海外においては、米国経済の回復が見られるものの、欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化、特定地域における紛争など、先行き不透明な情勢が続くものと思われまます。食品業界は円安等による原料価格上昇分をすべて価格転嫁できる状況になく、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、技術イノベーションによりグローバルで存在感を示す規模と利益率を確保し、健康と豊かさ・美味しさに貢献する企業グループとなるために、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」（2015年4月～2018年3月）を策定しております。基本方針であるグローバル経営、技術経営、サステナブル経営の推進・加速を継続し、強化してまいります。その中でもグローバル経営をさらに深化するために、グループ本社制移行によるエリアへの権限委譲と経営のスピードアップを図ります。

また、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の各事業における成長戦略、収益構造改革、サプライチェーンの構築を行うことで、事業体質の強化を図ってまいります。

更に、昨年度より進めているM&A、アライアンスの着実なる実績化と更なる展開、生産拠点新設、能力増による数量の拡大に加え、全社業務プロセス改革、グローバル人材の育成、人事制度改革による経営基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実を図り、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,651	12,789
受取手形及び売掛金	48,349	54,565
商品及び製品	20,556	21,868
原材料及び貯蔵品	20,840	23,290
繰延税金資産	1,419	1,186
その他	3,744	4,948
貸倒引当金	△85	△92
流動資産合計	109,476	118,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※5 28,966	※3,※5 28,820
機械装置及び運搬具（純額）	※3 28,221	※3 30,284
土地	※3,※5 15,951	※3,※5 15,987
建設仮勘定	1,584	5,350
その他（純額）	※3 1,205	※3 1,402
有形固定資産合計	※1 75,930	※1 81,845
無形固定資産		
投資その他の資産	1,119	1,311
投資有価証券	※2 12,763	※2 17,283
退職給付に係る資産	—	1,074
繰延税金資産	135	414
その他	※2 2,971	※2 3,333
貸倒引当金	△192	△193
投資その他の資産合計	15,678	21,912
固定資産合計	92,729	105,069
資産合計	202,206	223,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,569	23,914
短期借入金	※5 19,727	※5 14,712
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	20	5,000
未払法人税等	2,234	1,469
賞与引当金	1,894	2,009
役員賞与引当金	60	58
その他	6,188	8,738
流動負債合計	51,694	57,902
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	※5 4,192	※5 7,855
繰延税金負債	2,270	4,767
役員退職慰労引当金	28	32
退職給付に係る負債	3,280	1,668
その他	614	585
固定負債合計	15,387	14,909
負債合計	67,082	72,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	94,835	103,467
自己株式	△1,746	△1,747
株主資本合計	124,621	133,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	6,728
繰延ヘッジ損益	79	479
為替換算調整勘定	379	5,716
退職給付に係る調整累計額	△586	△583
その他の包括利益累計額合計	3,458	12,341
少数株主持分	7,044	5,218
純資産合計	135,124	150,813
負債純資産合計	202,206	223,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	253,004	271,903
売上原価	205,229	224,434
売上総利益	47,774	47,469
販売費及び一般管理費	※1 32,533	※1 33,258
営業利益	15,241	14,211
営業外収益		
受取利息	105	94
受取配当金	196	205
為替差益	35	—
その他	349	404
営業外収益合計	686	704
営業外費用		
支払利息	455	343
持分法による投資損失	490	741
その他	184	426
営業外費用合計	1,130	1,511
経常利益	14,798	13,405
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
受取保険金	※2 802	※2 240
関係会社出資金売却益	—	33
特別利益合計	882	274
特別損失		
固定資産処分損	※3 114	※3 224
減損損失	※4 455	—
災害による損失	※5 1,121	—
関係会社事業再構築損失	※6 108	—
特別調査費用	—	109
事務所移転費用	—	62
特別損失合計	1,800	396
税金等調整前当期純利益	13,880	13,282
法人税、住民税及び事業税	4,567	3,413
法人税等調整額	710	163
法人税等合計	5,278	3,577
少数株主損益調整前当期純利益	8,601	9,705
少数株主利益	436	374
当期純利益	8,164	9,330

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,601	9,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	3,143
繰延ヘッジ損益	△485	399
為替換算調整勘定	7,886	6,022
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	85	52
その他の包括利益合計	※ 8,291	※ 9,620
包括利益	16,892	19,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,521	18,215
少数株主に係る包括利益	1,371	1,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,324	88,905	△1,746	118,692
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	88,905	△1,746	118,692
当期変動額					
剰余金の配当			△2,234		△2,234
当期純利益			8,164		8,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,929	△0	5,929
当期末残高	13,208	18,324	94,835	△1,746	124,621

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,781	565	△6,658	—	△3,311	6,154	121,534
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,781	565	△6,658	—	△3,311	6,154	121,534
当期変動額							
剰余金の配当							△2,234
当期純利益							8,164
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	△485	7,038	△586	6,770	889	7,660
当期変動額合計	804	△485	7,038	△586	6,770	889	13,589
当期末残高	3,585	79	379	△586	3,458	7,044	135,124

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,324	94,835	△1,746	124,621
会計方針の変更による累積的影響額			1,536		1,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	96,371	△1,746	126,158
当期変動額					
剰余金の配当			△2,234		△2,234
当期純利益			9,330		9,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,095	△0	7,095
当期末残高	13,208	18,324	103,467	△1,747	133,253

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,585	79	379	△586	3,458	7,044	135,124
会計方針の変更による累積的影響額							1,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,585	79	379	△586	3,458	7,044	136,660
当期変動額							
剰余金の配当							△2,234
当期純利益							9,330
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,143	399	5,337	2	8,883	△1,826	7,057
当期変動額合計	3,143	399	5,337	2	8,883	△1,826	14,152
当期末残高	6,728	479	5,716	△583	12,341	5,218	150,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,880	13,282
減価償却費	8,780	8,636
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	87
受取利息及び受取配当金	△302	△300
支払利息	455	343
減損損失	455	-
持分法による投資損益 (△は益)	490	741
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△0
固定資産処分損益 (△は益)	341	126
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,591	△4,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△1,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,640	933
その他	△1,997	597
小計	18,787	18,531
利息及び配当金の受取額	305	300
利息の支払額	△490	△344
法人税等の支払額	△5,623	△4,230
保険金の受取額	802	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,781	14,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,463	△9,300
連結子会社株式取得による支出	△198	△2,524
関連会社株式取得による支出	-	△535
非連結子会社株式取得による支出	△178	△388
非連結子会社出資金払込による支出	-	△235
連結の範囲の変更に伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△38
その他	△75	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,916	△13,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,173	△2,170
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	940	5,272
長期借入金の返済による支出	△7,993	△5,674
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△2,234	△2,234
その他	△291	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,773	△3,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,650	893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,258	△1,862
現金及び現金同等物の期首残高	18,837	14,578
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,578	※ 12,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

トーラク(株)

(株)フジサニーフーズ

FUJI OIL ASIA PTE. LTD.

FUJI VEGETABLE OIL, INC.

FUJI OIL EUROPE

前連結会計年度において連結子会社であった深圳旭洋緑色食品有限公司は、当連結会計年度において出資持分の譲渡契約を締結したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

石川サニーフーズ(株)

不二富吉(北京)科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

正義股份有限公司

PT. MUSIM MAS-FUJI

INTERNATIONAL OILS & FATS LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL ASIA PTE. LTD.、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、FUJI OIL EUROPE他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産除く)
- a. 当社及び国内連結子会社
- イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社
(平成19年3月31日以前に取得したもの)
旧定額法によっております。
(平成19年4月1日以降に取得したもの)
定額法によっております。
- ロ. イ. 以外の有形固定資産
(平成19年3月31日以前に取得したもの)
旧定率法によっております。
(平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの)
定率法(250%定率法)によっております。
(平成24年4月1日以降に取得したもの)
定率法(200%定率法)によっております。
- b. 海外連結子会社
定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下の通りです。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 5年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産除く)
定額法
主として定額法によっております。
但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による費用処理をしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理をしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が718百万円増加、退職給付に係る負債が1,668百万円減少し、利益剰余金が1,536百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月13日開催の臨時取締役会において、当社の非連結子会社であるFUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA. (以下、Fuji Oil South America社)を通じて、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA. (以下、Harald社)の発行済普通株式の83.3%を取得することを決議し、株式譲受契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA.

取得する事業の内容 業務用チョコレートの開発・製造・販売に関する事業

②企業結合を行う主な理由

Harald社は、多種多様な業務用チョコレート製品の製造・販売を行うブラジル最大手の業務用チョコレート製造企業であり、業務用チョコレート事業に精通した経営陣の下、ブラジル国内のベーカリーショップ約7万店を顧客に持つほか、大手製菓・製パンメーカー、チョコレート製品専門店、キャッシュアンドキャリー等の大手小売店、ホテル・レストラン等の幅広い販売ネットワークに支えられた強固な営業基盤を有しております。また、同社製品ブランドは長年ブラジルの人々に信頼とともに幅広く認知されており、ブラジル国内においては他社を圧倒するシェアを有しております。

今回のHarald社の株式取得により、今後著しい経済成長が見込まれる中南米域内で最大の人口を擁するブラジルの業務用チョコレート市場を拠点とした中南米戦略を構築してまいります。また、当社が得意とするチョコレートの機能を向上させるための油脂技術をHarald社に導入し更に高品質かつ高機能なチョコレート製品を市場へと展開することで、新たなチョコレート市場を創出しトップシェアを維持するだけでなく更なる成長を見込むことが可能となります。さらに、当社の有するチョコレート以外のクリームやチーズ類等の製菓・製パン向け製品や大豆由来の製品等、幅広い製品をHarald社が有する販売網、強固なブランド力を利用してワンストップで同国顧客に提供することで、更に顧客満足度を高め、Harald社製品のブランド力強化及び競合他社との差別化を図ってまいります。

③企業結合日

2015年前半の買収完了の予定

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤企業結合後の企業の形態及び名称

当社子会社 (Fuji Oil South America社) により取得する予定であります。

⑥取得した議決権の比率

83.3% (予定)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社による現金を対価とする株式の取得であるため。

(2) 取得する事業の取得原価及びその内訳

240億円 (概算額)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	168,883百万円	179,553百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,717百万円	1,987百万円
投資その他の資産その他(出資金)	221百万円	457百万円

※3

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	37百万円
土地	4百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
計	83百万円	83百万円

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT. MUSIM MAS-FUJI	1,030百万円※1	613百万円※2

※1 上記のうち288百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※2 上記のうち122百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※5 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	315百万円	297百万円
土地	352百万円	312百万円
計	668百万円	610百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
短期借入金	586百万円	586百万円
長期借入金	30百万円	14百万円
計	617百万円	600百万円

(連結損益計算書関係)

※1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
製品発送費	10,780百万円	11,116百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	4百万円
従業員給与及び諸手当	6,589百万円	6,894百万円
賞与引当金繰入額	611百万円	618百万円
退職給付費用	549百万円	418百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	2百万円
減価償却費	711百万円	631百万円
広告宣伝費	344百万円	353百万円
販売手数料	2,122百万円	1,911百万円
研究開発費	3,930百万円	3,944百万円

(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費	3,930百万円	3,944百万円

※2 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

平成25年11月にフィリピン中部を襲った平成25年台風30号により被害を受けた連結子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORPORATION (フィリピン・レイテ島)におけるたな卸資産及び固定資産については、保険が付保されており、一時金として受取った保険金を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

平成25年11月にフィリピン中部を襲った平成25年台風30号により被害を受けた連結子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORPORATION (フィリピン・レイテ島)におけるたな卸資産及び固定資産については、保険が付保されており、確定額との差額として受取った保険金を計上しております。

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	19百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	74百万円
解体撤去費	61百万円	97百万円
その他	5百万円	3百万円
計	114百万円	224百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
—	のれん	福岡県大牟田市	310
遊休資産	土地	鹿児島県鹿児島市	28
豆乳製造設備	機械及び装置	神戸市東灘区	32
事務所設備等	建物、構築物等	大阪市中央区	43
油脂製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	40

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

上記資産のうち、のれんにつきましては、連結子会社において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

土地につきましては、現時点で使用の見込みがなく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は売却予定額により算定しております。

豆乳製造設備につきましては、継続的に営業赤字を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価はゼロ）により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具32百万円であります。

事務所設備等につきましては、大阪支店の移転に伴い除却が決定している現存資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円であります。なお、除却予定の現存資産の回収可能価額はゼロとして算定しております。

油脂製造設備につきましては、使用廃止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価はゼロ）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具21百万円、その他0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年11月にフィリピン中部を襲った平成25年台風30号による連結子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORPORATION（フィリピン・レイテ島）が受けた災害による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	711百万円
固定資産除却損	290百万円
その他	119百万円
計	1,121百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 関係会社事業再構築損失の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

中国の関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,331百万円	4,236百万円
組替調整額	△82百万円	0百万円
税効果調整前	1,248百万円	4,236百万円
税効果額	△444百万円	△1,093百万円
その他有価証券評価差額金	804百万円	3,143百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△788百万円	592百万円
税効果調整前	△788百万円	592百万円
税効果額	302百万円	△192百万円
繰延ヘッジ損益	△485百万円	399百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△306百万円
組替調整額	—	355百万円
税効果調整前	—	49百万円
税効果額	—	△46百万円
退職給付に係る調整額	—	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,886百万円	6,022百万円
為替換算調整勘定	7,886百万円	6,022百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	85百万円	52百万円
その他の包括利益合計	8,291百万円	9,620百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,609	0	—	1,609
合計	1,609	0	—	1,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,117	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,117	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,117	利益剰余金	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,609	0	—	1,609
合計	1,609	0	—	1,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,117	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,117	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,461	利益剰余金	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	14,651百万円	12,789百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△72百万円	△72百万円
現金及び現金同等物	14,578百万円	12,716百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,206	118,583	39,213	253,004	—	253,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,078	629	570	13,278	△13,278	—
計	107,284	119,213	39,784	266,282	△13,278	253,004
セグメント利益	4,494	9,728	1,018	15,241	—	15,241
セグメント資産	75,034	69,380	38,282	182,696	19,509	202,206
その他の項目						
減価償却費	3,578	2,896	2,214	8,688	—	8,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,384	2,718	1,454	6,557	—	6,557

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	168,966	48,615	18,721	16,700	253,004	—	253,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	34,518	618	48	35,266	△35,266	—
計	169,046	83,134	19,340	16,748	288,270	△35,266	253,004
セグメント利益	10,957	3,282	343	767	15,350	△109	15,241
セグメント資産	129,872	49,404	15,260	9,578	204,116	△1,910	202,206
その他の項目							
減価償却費	5,414	2,248	628	396	8,688	—	8,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,700	2,269	314	272	6,557	—	6,557

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア、タイ
米州：米国
欧州：ベルギー

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,838	127,631	39,433	271,903	—	271,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,520	469	342	15,331	△15,331	—
計	119,359	128,100	39,776	287,235	△15,331	271,903
セグメント利益	5,326	8,674	210	14,211	—	14,211
セグメント資産	82,360	76,430	39,160	197,951	25,673	223,625
その他の項目						
減価償却費	3,701	2,681	2,134	8,518	—	8,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,693	3,748	2,148	11,589	—	11,589

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	176,139	54,662	21,341	19,760	271,903	—	271,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	30,636	511	127	31,380	△31,380	—
計	176,244	85,298	21,853	19,887	303,284	△31,380	271,903
セグメント利益	9,369	2,437	644	1,554	14,004	206	14,211
セグメント資産	139,525	56,335	18,775	10,634	225,271	△1,645	223,625
その他の項目							
減価償却費	5,127	2,280	675	434	8,518	—	8,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,753	2,708	1,721	406	11,589	—	11,589

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、
インドネシア、タイ
米州：米国
欧州：ベルギー

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当連結会計年度より、新規事業創出と確実な事業化を図るため、組織改定を行っております。これに伴い、新規事業に係る費用について各報告セグメントへの配賦率を変更しております。

また、連結子会社であります不二製油(張家港)有限公司は、従来「油脂」に含めておりましたが、同社における「製菓・製パン素材」の量的な重要性が増したため、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当連結会計年度より同社の業績を「油脂」及び「製菓・製パン素材」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円00銭	1,693円76銭
1株当たり当期純利益金額	94円98銭	108円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,164	9,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,164	9,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,960	85,959

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	135,124	150,813
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,044	5,218
(うち少数株主持分)	(7,044)	(5,218)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	128,080	145,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	85,960	85,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303	2,063
受取手形	1,602	1,725
売掛金	32,344	36,108
商品及び製品	13,241	13,568
原材料及び貯蔵品	7,553	7,364
前払費用	365	452
繰延税金資産	717	543
その他	1,542	2,279
貸倒引当金	△153	△230
流動資産合計	60,518	63,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,290	15,095
構築物（純額）	2,668	2,430
機械及び装置（純額）	10,187	10,386
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品（純額）	745	898
土地	13,961	13,961
建設仮勘定	112	1,581
有形固定資産合計	42,975	44,362
無形固定資産		
無形固定資産	536	706
投資その他の資産		
投資有価証券	9,879	14,005
関係会社株式	18,979	20,972
関係会社出資金	6,502	7,602
関係会社長期貸付金	4,842	3,992
長期前払費用	548	408
前払年金費用	-	2,102
その他	1,025	938
貸倒引当金	△492	△388
投資損失引当金	△961	△961
投資その他の資産合計	40,322	48,671
固定資産合計	83,834	93,741
資産合計	144,353	157,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100	91
買掛金	10,896	13,541
短期借入金	3,830	3,030
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,780	1,000
リース債務	44	49
未払金	1,223	2,865
未払費用	764	807
未払法人税等	1,587	609
未払消費税等	73	698
預り金	2,108	2,070
賞与引当金	1,393	1,377
役員賞与引当金	60	40
その他	75	42
流動負債合計	26,935	33,225
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	3,000	5,000
リース債務	89	80
退職給付引当金	1,076	482
繰延税金負債	767	2,961
その他	240	85
固定負債合計	10,174	8,610
負債合計	37,110	41,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	279	294
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	37,294	42,308
利益剰余金合計	73,842	78,870
自己株式	△1,746	△1,747
株主資本合計	103,628	108,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,534	6,646
繰延ヘッジ損益	79	479
評価・換算差額等合計	3,614	7,125
純資産合計	107,242	115,782
負債純資産合計	144,353	157,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	141,286	148,251
売上原価	113,049	121,620
売上総利益	28,237	26,630
販売費及び一般管理費	17,735	18,056
営業利益	10,501	8,574
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	587	480
受取賃貸料	291	285
その他	57	102
営業外収益合計	976	903
営業外費用		
支払利息	186	113
社債利息	34	33
賃貸費用	181	178
寄付金	81	71
その他	64	143
営業外費用合計	548	540
経常利益	10,929	8,937
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	80
貸倒引当金戻入額	343	52
投資有価証券売却益	79	-
特別利益合計	423	132
特別損失		
固定資産処分損	110	206
関係会社株式評価損	696	569
特別調査費用	-	109
事務所移転費用	-	62
減損損失	83	-
関係会社事業再構築損失	173	-
特別損失合計	1,063	947
税引前当期純利益	10,289	8,122
法人税、住民税及び事業税	3,430	2,153
法人税等調整額	415	242
法人税等合計	3,845	2,395
当期純利益	6,443	5,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	13,208	18,324	18,324
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	18,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,208	18,324	18,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	33,085	69,633
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	33,085	69,633
当期変動額						
剰余金の配当					△2,234	△2,234
当期純利益					6,443	6,443
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	4,209	4,209
当期末残高	2,017	279	2,250	32,000	37,294	73,842

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,746	99,419	2,759	565	3,325	102,745
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,746	99,419	2,759	565	3,325	102,745
当期変動額						
剰余金の配当		△2,234				△2,234
当期純利益		6,443				6,443
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			774	△485	288	288
当期変動額合計	△0	4,208	774	△485	288	4,497
当期末残高	△1,746	103,628	3,534	79	3,614	107,242

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	13,208	18,324	18,324
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	18,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産積立金の税率変更による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,208	18,324	18,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	37,294	73,842
会計方針の変更による累積的影響額					1,536	1,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	38,830	75,378
当期変動額						
剰余金の配当					△2,234	△2,234
当期純利益					5,727	5,727
自己株式の取得						
買換資産積立金の税率変更による増加		14			△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	14	—	—	3,477	3,492
当期末残高	2,017	294	2,250	32,000	42,308	78,870

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,746	103,628	3,534	79	3,614	107,242
会計方針の変更による 累積的影響額		1,536				1,536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,746	105,164	3,534	79	3,614	108,778
当期変動額						
剰余金の配当		△2,234				△2,234
当期純利益		5,727				5,727
自己株式の取得	△0	△0				△0
買換資産積立金の税率 変更による増加		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,111	399	3,511	3,511
当期変動額合計	△0	3,491	3,111	399	3,511	7,003
当期末残高	△1,747	108,656	6,646	479	7,125	115,782

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(平成27年6月23日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	酒井 幹夫	(現 当社執行役員兼FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長)
取締役	松本 智樹	(現 当社執行役員兼グローバル戦略本部副本部長兼経営企画部長)

(2) 退任予定取締役

取締役	海老原 善隆
取締役	寺西 進
取締役	内山 哲也
取締役	西村 一郎
取締役	池田 正史